

CONTENTS

第22回 アジア中古車流通研究会 2
 中国ニュース 7.10-7.16 3
 読後雑感 8
 【中国経済最新統計】 16

The screenshot shows the homepage of the Center for East Asian Economic Studies. At the top, there are language options for Japanese, Chinese, and English. The main header includes the center's name in Japanese and English, along with a map of East Asia. A navigation menu contains links for Home, News, Staff, Activities, Latest News, Membership, and Contact. The main content area features two large images: a modern building at night and a traditional Japanese shrine. Below these are sections for '最新情報' (Latest News) with a list of recent events and a 'News Letter' section for Vol. 539, dated 2014.10.06. At the bottom, there are buttons for '研究会' (Research Association), 'シンポジウム・講演会・セミナー' (Symposium/Lecture/Seminar), '学社説明会' (University/Society Explanation Meeting), '会員募集' (Membership Recruitment), and '寄付のお願い' (Request for Donation). A footer contains the copyright notice: Copyright (C) 京都大学経済学研究科「京大東アジア経済研究センター」, All Rights Reserved.

第22回 アジア中古車流通研究会

主催：京都大学東アジア経済研究センター

後援：京都大学東アジア経済研究センター支援会

2017年7月22日(土) 13時～17時

於京都大学経済学部・みずほホール（法・経済学部東館地下1階）

報告

□近藤 典彦（会宝産業 代表取締役会長）

「再生エネルギーで世界進出ー静脈産業ー」

□貫 真英（城西大学経済学部 准教授）

「太平洋島嶼国における廃車の適正処理に向けた政策分析」

□中野 泰子（協和海運 企画・法務本部）

「太平洋島嶼国における海運の現状と課題」

研究会終了後 懇親会を行います。

なおこの研究会は京都大学東アジア経済研究センター支援会の会員のみが参加できるクローズドな研究会です。非会員で参加希望の方は塩地 shioji@econ.kyoto-u.ac.jp まで、支援会入会手続をお問い合わせください。

中国ニュース 7.10-7.16

HEADLINES

- 国民経済の計算システム調整、研究開発経費を GDP に計上
- 中米企業が 50 億ドルの農産品貿易契約に調印
- 2025 年中国の石油・ガスパイプラインが 24 万キロに
- 中国のモバイルインターネットの発展は世界をリード
- 世銀のキム総裁「アリババと提携して女性の起業を支援」
- 中国企業、中国規格でベトナムで石炭火力発電所を建設
- 小米が 3 年で世界に 2000 店舗開設を計画
- アップルが中国に初のデータセンター設立
- 中国初の蘇寧自動車スーパーが南京でオープン、全国で 100 店舗
- 中国、世界第 2 位の医薬品市場に

国民経済の計算システム調整、研究開発経費を GDP に計上

【新華網 7 月 15 日】国務院はこのほど審査を経て、「中国国民経済計算システム（2016 年）」に同意した。新システムは国家統計局が通達し実施される。同局関連部門の責任者は 14 日、「2016 年計算システムでは研究開発（R&D）経費の処理方法が調整され、所有者に経済的利益をもたらす R&D 経費は、今後は中間投入ではなく、固定資本を形成するものとして国内総生産（GDP）に計上されることになった」と説明した。2016 年計算システムは主に基本的枠組み、基本的概念、計算の範囲、基本的分類、基本的な計算指標など 5 方面で系統的な改訂が行われているという。

中米企業が 50 億ドルの農産品貿易契約に調印



【網易新聞 7 月 15 日】中国と米国の企業 20 数社が 13 日、米国アイオワ州の州都デモインで契約に調印し、中国企業が米国から大豆 1253 万トンと豚肉・牛肉 371 トンを輸入することが決まった。輸入総額は 50 億 1200 万ドルに上る。

契約調印式には両国の政府関係者、企業の代表など計 100 人近くが出席した。在シカゴ中国総領事館の徐海・科技参贊があいさつし、「中米両国の元首は今年 4 月の会談で中米経済協力の 100 日計画をめぐり意見が一致した。このたび調印された農産品貿易契約は両国元首の会談の成果を具体化する措置の一つだ」と述べた。

2025 年中国の石油・ガスパイプラインが 24 万キロに

【中国経済網 7 月 13 日】国家発展改革委員会はこのほど、国家エネルギー局と共に『中長期石油・ガスパイプラインプラン』を作成、発表した。このプランは、中国の石油と天然ガスのインフラネットワーク建設計画に関する青写真を描くものである。『プラン』は、2020 年までに全国に石油・ガスパイプライン 16.9 万キロを完成させ、さらに『一帯一路』諸国からの輸入パイプルート建設に重点を置き、海路陸路によるルートを築き上げるとし、2025 年までに、原油用パイプ 3.7 万キロ、精製済石油用パイプ 4 万キロ、天然ガス用パイプ 16.3 万キロを含む全長 24 万キロのパイプを完成させることを目標として掲げている。

中国のモバイルインターネットの発展は世界をリード



【科技日報 7 月 13 日】人民網研究院と社会科学文献出版社は先ごろ、「モバイルインターネット青書：中国モ

バイルインターネット発展報告書(2017)」を共同発表した。統計データによると、中国モバイルアプリの市場規模は昨年 12 月現在で 6050 億元を上回っており、スマートフォンモバイル通信ネットワークとモバイルアプリ・サービスで、中国は世界の先頭集団のメンバーとなっている。10 年以上の発展を経て、中国は先進国との情報技術の格差を縮小し、モバイルインターネットが最も強い分野となった。これは主にモバイル端末用チップ技術が大きく進歩し、世界の主流と肩を並べるようになったこと、モバイル OS 技術の革新的な発展により、一部の国産 OS は iOS や Android に続く普及率

を記録していること、モバイル端末用センサー技術が急成長し、自主開発技術はマイク・カメラ・指紋認証という3大分野で最初の段階で大きな競争力を付けていること——の3点から明らかである。

世銀のキム総裁「アリババと提携して女性の起業を支援」

【中国新聞網 7月10日】阿里巴巴(アリババ)は10日に第2回グローバル女性起業家大会を開催し、女性が起業する場合に男性と平等なチャンスが与えられ、世界がよりよくなることを願うとのメッセージを打ち出した。世界銀行のジム・ヨン・キム総裁が関連フォーラムで基調演説を行い、「女性に権限を与えることは経済発展を加速させるための核心であり重点であり、極端な貧困を撲滅し共同の繁栄を促進するという目標の促進にとって極めて重要なことだ」と述べた。世界銀行は女性向け銀行計画を通じ、アフリカ、東アジア、東欧、中南米の25ヶ国の女性に14億ドルの資金を提供すると同時に、ゴールドマン・サックスと協力して、女性起業家に向けた特定融資を提供することとし、これまでに7億8600万ドルの投資を請け負い、女性起業家約10万人に資本獲得の機会を提供した。

中国企業、中国規格でベトナムで石炭火力発電所を建設

【人民日報 7月14日】中国企業がベトナムに対して過去最大の投資として、ビンタン第1石炭火力発電所をベトナム中南部ビントゥアン省にて建設中である。投資総額は17.55億ドルに上る見込みであり、これはまた中国企業がベトナムで初めてBOT方式(建設・運営・移転)を採用した事業でもある。設計から建設に至るまで中国の標準規格を採用しており、中国の設計、設備、工事関連の輸出を87億元以上押し上げると見られる。同事業は60万キロワット級の超臨界石炭火力ユニット2基を建設する予定で、2018年12月と2019年6月にそれぞれ運転を開始する見込み。年間発電量は約80億キロワット。ベトナム南部の重点経済地域の電力不足を緩和するなど、多大な貢献が期待されている。

小米が3年で世界に2000店舗開設を計画

【中国証券網 7月12日】米国メディアCNBCによると、小米科技(シャオミ)の王翔シニアバイスプレジデントは取材に対し、小米は向こう3年で世界に2000店舗を新

設する計画だと明かした。新店舗の半分は中国国内、残りの半分は海外に開設するという。2010年に設立された小米はわずか7年で多くのファンを獲得した。同社は生産コストの安いスマートフォンからスタートし、現在は世界をリードするスマートフォンメーカーの1つに成長。小米は1日で212万台の携帯電話を販売するというギネス記録も持っている。その後、同社はスマートブレスレット、スマートスクーター、スマート空気清浄機などを発売し、世界の40以上の国・地域で販売している。



アップルが中国に初のデータセンター設立

【中国網 7月13日】米アップル社は12日、中国での業務を拡大し、貴州省に中国では初めてとなるデータセンターを設立することを明らかにした。アップルはすでにデータ管理会社・雲上貴州ビックデータ産業発展有限公司と提携して、同省にセンターを設立した。新センターはアップルが世界で展開する他のデータセンターと同様、再生可能エネルギーの電気を100%利用するという。協力の詳細に関しては、アップルは同省貴陽市の貴安新区に実体ある企業を登録し、雲上貴州と協力してアイクラウド貴安新区データセンターを設立し、センターの運営は雲上貴州が行い、アップルは技術的支援を提供する。雲上貴州はアイクラウドサービスを支援する全国データセンターを運営し、中心となるデータセンターを貴安新区に設立し、投資額は10億ドルに上る見込みである。

中国初の蘇寧自動車スーパーが南京でオープン、全国で100店舗

【藍鯨網 7月15日】中国初のO2O(オンライン・ツー・オフライン)自動車スーパー「蘇寧易購自動車超市」が15日、南京でオープンした。同店では、自動車販売、カーローン、レンタカー、自動車部品、アフターサービス・修理、自動車メンテナンス、中古車取引などの一連のサービスを提供し、現在の自動車消費モデルの刷新やユ

ーザ一体験の最適化も期待されている。ブランドごとに自動車販売を展開するディーラーの単一性を打破し、新たな購入体験を提供するのが最大の特徴となる。オープン初日には、BMW、アウディ、キャデラックなど高級車6台を含む11台が販売された。蘇寧グループは今後、同形態の店舗を全国に100店展開する予定である。

中国、世界第2位の医薬品市場に



【経済参考報】「2017年発展途上国医薬品品質管理セミナー」の開会式で、中国国家食品薬品監督管理総局の呉澣副局長は、中国は世界第2位の医薬品消費市場、世界一の医薬品原料の輸出国になったと述べた。中国には

5000社近い医薬品原料メーカーと製薬会社があり、医薬品製造業の主力事業による売上高は年2.5兆元を上回る。うち、50社近くが欧米の認証を取得したり検査に合格したりした上で医薬品を輸出しており、その輸出額は135億ドルを上回る。このことは、中国の医薬品産業が安全かつ信頼できる医薬品を世界に提供し得るだけの製造能力を備えたことを示すものだ。

読後雑感

アジア・アパレルものづくりネットワーク代表理事
株式会社小島衣料オーナー
東アジアセンター外部研究員
小島正憲

1. 「中国 とつくにクライシス、なのに崩壊しない“紅い帝国のカラクリ”」
2. 「中国がいつまでたっても崩壊しない7つの理由」
3. 「習近平が隠す本当は世界第3位の中国経済」
4. 「アジアの終わり 」
5. 「香港」

1. 「中国 とつくにクライシス、なのに崩壊しない“紅い帝国のカラクリ”」 何清漣・程曉農共著 中川友訳
2017年5月25日

副題:「在米中国人経済学者の精緻な分析で浮かび上がる」 帯の言葉:「世界史上最大の迷惑大国・中国分析の決定版」

本書を読んで、私はビックリした。なぜなら著者たちが本書で述べていることが、5年以上前に、私が「中国はやがて借金大国となる」と題して発表しておいたものと、まったく同じだったからである。当時、私の主張は、多くの学者やチャイナウォッチャーから一笑に付された。しかし今回、著者たちの記述によって、まさに私の主張の正しさが、裏打ちされたのである。以下に著者たちの主張を抜き書きしておくので、当時の私の論文と読み比べてもらいたい。

平たく言えば、中国の銀行のカウンターに外貨が置かれれば、中央銀行は人民元でそれを購入しなければならないということだ。そして購入した外貨がすなわち中国の外貨準備を構成するというわけである。言い換えれば、中国の数兆ドルにおよぶ外貨準備の大半は、そもそも外国政府と外国企業の財産であり、中国人のものではないということである。そのなかには外国ビジネスマンによる対中投資の資金や中国が溜め込む対外債務、中国を頻繁に出入りする国際的な短期的流動資金、いわゆる「ホットマネー」、さらにはもちろん貿易黒字も含まれる。ただし、貿易黒字と言っても、それがすべて中国人のものというわけではない。そのうちの大きな部分は多国籍企業の資産が占めているのである。

さらに著者たちは、「中国経済はすでに L 字型の長期低迷期に入っており、その始まりは2009年であったが、国際社会がこの現実に気付くには少なくとも5、6年を要した」、「2007年に新たな労働法が中国で公布され、各地で賃上げブームが出現

し、これが中国の比較優位を喪失させた。これ以降、中国経済は長期低迷期に入っていく」とも、書いているが、これも従来から、私が声を大にして主張してきたところである。

また著者たちは、「2014年8月に中国経済貿易促進会の副会長・王文利が語っているように、中国には海外投資をしている企業が2万社以上あるが、“90%以上が赤字である”、赤字の原因は、資産評価の誤り、現地労働者との労使紛争、独占禁止法への抵触と国家安全保障の問題、徴税、環境保護、渉外関係などである。ただし、彼は国有企業の海外管理者による横領着服については触れていない」とも書いている。これも、私の「大陸華僑の国外進出は、成功例が少ない。大陸華僑の国外進出の本心は、資産の移転や着服にあり、もともと経営意欲に欠けているからである」という主張を裏付けるものである。

著者たちは、「最終的に中国は、“**衰退しても崩壊しない**””と言いきり、「“崩壊しない””というのは、政治・経済・社会組織の資源を完全に掌握している政権は10年や20年では崩壊しないということである。中共政権が崩壊するとしたら、危機の共振現象が起きた時だけである。つまり、国内できわめて規模の大きい抵抗運動が発生すると同時に、最高統治層で激しい権力闘争が発生し、財政危機が出現し、さらに外部からの圧力がかかった場合である」、「中国の歴代王朝の滅亡は、いくつかの大きな危機が折り重なってやってきたときに生じることが多い。その危機とは統治集団内部の危機、経済危機、社会の底辺層の叛乱、外敵の侵入である。こうした危機があいついで出現したり、同時発生すると、その王朝は間違いなく滅んできた」と書いている。そしてそれらの危機を各個に分析し共振しないことを証明し、その結果、“**衰退しても崩壊しない**”と断言している。私は共振現象の中に、自然災害を加えたい。かつてのサーズのような疫病や四川大地震のような災害が起きた場合には、それが共振現象の中核になることも、十分、視野に入れておく必要がある。中国の歴代王朝の崩壊も自然災害と無縁ではなかったから。

著者たちは、「最も重要な問題は中共政権がいつ崩壊するのかということではなく、中共政権が歴史の舞台から退場した後、中国に社会を再建するだけの能力が備わっているのかということである。それは中国の未来にかかわるだけでなく、中国の周辺国の安定にもかかわる問題である」、「“中国崩壊”への思考には新たな視角が必要である。国際社会は中共政権がいつ崩壊するのだろうか」と空想に思いを馳せるよりも、この崩壊寸前の国にどう対処すべきかを真剣に考えた方がよいだろう」と書いている。私も、そろそろ、それぞれの立場から、対処方法を議論すべきときが来ていると思う。

2. 「中国がいつまでたっても崩壊しない7つの理由」 富坂聡著 2017年6月1日

副題:「世界が見誤った習近平の冷徹な野望」 帯の言葉:「ご都合主義の中国論が、この国をますますダメにする」

富坂氏は本書で、「私は、もちろん“崩壊”は起きないと考えている」と断言している。そして自身が過去に崩壊を予測したことについて、若干の自己弁護をしながら、「考えてみれば2012年、中国は明らかにひとつの危険水域に足を突っ込んでいた。だが、その中国に習近平が劇薬を投入した結果、一定の効果が上がっている。少なくとも彼らは、自分たちの欠陥がどこにあるかを的確に見抜いている。そして、構造転換による“小さな改善”という果実を手に入れ始めている」、「習近平に求められた課題は“中国人民を豊かにしつつも格差と腐敗を最小限に抑えること”だった」とその根拠を示し、「もうそろそろ“神風の期待”(中国崩壊論)から卒業すべき」と書いている。

たしかに富坂氏の言うように、大方の期待に反し、中国経済はなかなか崩壊しない。それでも私は、富坂氏と違い、「中国の崩壊はあまり遠くない時期に起きる」と思っている。なぜなら富坂氏の言葉を逆用してみればよくわかる。中国は構造転換に成功してはおらず、小さな改善しかできていない。つまりその果実は中国人民に豊かさを保証するものではないということであり、劇薬も万人に等しく服薬させているわけではなく、それは見せしめ程度で中途半端なものであり、腐敗を根絶するには至らないからである。もし本当に全病人に劇薬を服用させたら、それは共産党組織が崩壊、つまり中国崩壊に直結するからである。具体的に示すならば、現在の中国の構造転換では、今まで労働集約型産業で働いていた数億人の労働者をまったく吸収できないからである。富坂氏はこれから国営企業の整理でリストラされてくる労働者の受け皿を心配しているが、それ以上に、民間労働者の再就職を、小さな改善ではまったくまかないきれないということである。さらに腐敗は共産党組織の末端まで行き渡っており、劇薬の効き目がそこまで行き届かず、民衆の怨嗟は払拭できないということである。さらにもし劇薬を末端組織まで効かせたら、それは共産党解党に行き着くからである。

富坂氏は、「中国経済の崩壊は、考えるまでもなく、現実となれば日本にとって大きな危機だ」と書いているが、それが具体的に、日本にとってどのような形の危機になるのかについては詳述していない。私は、中国崩壊については、マクロ・ミクロの両面からの影響分析をする必要があると思う。まずマクロ面では、日本経済や社会に与える影響、国際政治・経済に与える影響などを分析しなければならない。その場合、日本のバブル崩壊や米国のリーマンショックの経験が参考になると思うが、なにしろ中国は民主主義・資本主義国ではなく、共産党の一党独裁の社会主義国だから、その崩壊は国家崩壊という事態を想定しなければならない。当然のことながら北朝鮮も

同時に国家崩壊するだろう。その経済的影響は甚大なものとなるだろうが、同時に偶発的・瞬間的な武力衝突の可能性は否定できないが、その後の戦争の恐怖からは免れることができる。

マイクロ面から見れば、それぞれの立場から、各様の危機対応が考えられる。むしろこの機会を狙い大儲けしようとしている実業家もいるはずである。現に、富坂氏も、「欧米の投資グループが、2015年の夏から2016年の春にかけて中国の株式市場を襲った株価乱高下のなか、株価が急騰したときはもとより、暴落する局面でも巨大な利益を上げていた」と書いており、それを認めている。中国を工場として利用して大儲けした時代はすでに終わった。しかし中国を市場として利用して大儲けすることはまだできる。それでも自ずからそれにも限界が来る。そのときがいつか、それにどう対応するかが問題であり、それを予測するのが、富坂氏をはじめとする中国ウォッチャーに課せられた責務である。私は一実業家として、そのときへの対応策はほぼ手を打ち切った。あとは「棚からぼた餅」を待つだけである。

3. 「習近平が隠す本当は世界第3位の中国経済」 上念司著 講談社+α新書 2017年6月20日

帯の言葉：「中華思想で統計も水増し！ 中国 GDP は437兆円以下！！」

本書で上念氏は、「中国のGDP統計は、水増しが多く信用できず、実質は日本以下の世界第3位であるに過ぎない」と、今までに言い古されて来たことを述べているだけである。上念氏は、私が今までに、声を大にして主張してきたように、GDP というものさしを使って、国力を測ること自体が間違いであるということには、まったく言及していない。その意味で本書に斬新さはない。

上念氏は、「中国経済がすでにピークを越えて下り坂に向かい始めている」ということを、輸入統計や不良債権比率、失業率、税収などで証明しようとしている。これらは目の付け所はよいが、追究不足であり、説得力に乏しい。ことに失業率については、徹底的に全国各地で現地調査を行えば、中国政府のまやかしが完全に暴露できると思うのだが、無限の労力と費用を必要とするため、それは上念氏には無理だろう。残念ながら本書においても、上念氏は各種のメディアやチャイナウォッチャーの記述を転記しているのみで、自らが現地に足を運んで調査したものはまったくない。

上念氏は、中国の見せかけの反映について、「いま中国の都市部でいい暮らしをしている一部の人は、崩壊しかけたバブルの波に乗っているだけ。なぜなら、国全体がバブルを生み出し、一部の人がその恩恵を被る仕組みができあがっているからです」、「実体経済の成長を遙かに超える信用創造は、結果的に不良債権問題を引き起こします。程度の差こそあれ、日本も1990年以降の“バブル崩壊”で、それを経験しました。それが顕在化しないよう隠蔽するためには、とっくにダメになったプロジェク

トに追い貸しを続けるしかありません。もちろん、銀行側にもリスクがありますので、本体の融資とは別に理財商品などオフバランスした(貸借対照表の資産の部から外した)金融商品を使って資金を調達し、不良債権の延命に突っ込むこととなります」、「北京や上海で裕福な暮らしをしている特権階級は、理財商品によって2倍以上に水増しされた経済に乗っかっているだけだ」という構図が透けて見えてきました。彼らが受け取る給料や賄賂は、こうした無理な信用創造によって作られたお金なのではないでしょうか？ 確かに、今の見た目は派手かもしれませんが、それらがすべて虚構である可能性は排除できないと思われまます」と書いている。これには私も、同感である。

上念氏は「一带一路」についても、「一带一路は世界の借金国にこれまでにない規模での貸し付けを行う。つまり最も危うい国々に、すでに巨額の不良債権を抱える中国の銀行システムが取り込まれることになる。貧しい国々は中国の低利ローンを喜んで受け入れ、返済は未来の指導者や国民に任せようとする。ジンバブエ、ベネズエラ、スリランカへの融資は、既に返済不能の兆しがある。中国がアフリカで頻りに債権放棄と追加融資を行ったせいでモラルハザードを招き、多くの国が中国のカネに群がった。だが外貨準備高3兆ドルを誇る中国経済といえども、いつまでも不良債権を帳消しにするわけにはいかない」と書いている。これも、一带一路の一面を鋭く突く一面である。

最後に上念氏は、「**中国経済の崩壊の影響は、以外に軽微**」、「**日本経済への影響は0.18%の落ち込み**」と言い切っている。また軍事衝突の可能性についても言及し、それを日本にはチャンスと公言している。上念氏が、このように具体的に中国経済のバブル崩壊の影響を論じているということは、それへの対策を真剣に考える段階に入ったということだろう。

4. 「アジアの終わり」 マイケル・オースリン著 尼丁千津子訳 徳間書店 2017年5月31日

副題:「経済破局と戦争を撒き散らす5つの危機」 帯の言葉:「政権発足後、アメリカで特に読まれているアジア分析」

この本は翻訳本で、若干、冗長で、読み通すのに根気が必要だった。

著者は民主主義について、「ヨーロッパ植民地帝国との独立戦争を国家の起源とするアメリカにとって、民主主義の波及は極めて自然なものである。アメリカ人は、自己決定権と服従の選択肢が与えられたなら誰もが自身の将来を決めたいと思うはずだと信じている。そして、政治の自由には経済の自由やチャンスが当然ついてくるよう保証されているとも信じている。1990年代のソ連の崩壊と東ヨーロッパの急速な民主化によって、民主主義は究極の勝利であるというアメリカの信念は強化される一方

だった。もちろんアメリカ人の大半は政治の発展はそれほど単純なものではないと理解はしているが、彼らにとって民主的な国家統治の道徳的卓越性は譲れない信条である。アメリカ人は国内で政治の行き詰まりや経済危機が立て続けに起こったときでさえ、民主主義が地球上の人間の大半が熱望している普遍的な善だと思いつけている」と書いている。

そして著者は、「より民主化進んだインド太平洋地域は、より安定して繁栄が続く地域となるだろう。民主主義が完璧であると偽るつもりはないが、長期的な社会と経済の成長を目指すための最善のチャンスを与えてくれるのは民主主義である。日本が長期にわたる経済停滞の最中も生活水準や社会の安定を保つことができたのは、経済大国の日本でさえリベラルな社会によるところが大きい。また、地域に民主主義国家が多ければ多いほど、紛争が平和裡に解決され、協力のための強固な機構がつくられる可能性も高くなる。したがって、次の世代のアジアは、地域の現民主主義国家、アメリカ、ヨーロッパのたゆまぬ支援のもとで、さらなる民主主義国家を育むことに打ち込まなければならない。これはリスクを減らすための最も理想主義に基づく提案であり、それを実現するためには現実的な方法を模索して取りかからなければならない」と書いている。これは首肯できる一文である。

著者は中国について、「現在の中国共産党の安定性の一因は、鄧小平による支配以降、中国共産党の最高意思決定機関である中央政治局常務委員会の委員が苦心の末に集団指導制を確立したからある」、「中国が直面している政治の最大のリスクのひとつは、習近平が集団指導の体制を覆して絶対的指導者の支配による新たな時代の到来を告げるか、あるいはそれまで抑えられていたエリートたちの権力争いが生じることである」と書いている。これも中国に対する警告として有用である。

さらに著者は、「欧米では中国は帝国とは見なされておらず、我々が今日“中国”と呼んでいる国は、何世紀にもおよぶ漢民族の他民族に対する侵略と民族同化の産物である。中国とは強い民族アイデンティティと慣習が残る異なった地域の不安定な集合体で、国内では300近い言語や方言が使われている。これらの地域をひとつにまとめている要因は、そうしたさまざまな民族が独立を強く主張することで国家が無理矢理作りあげた統一性が打ち砕かれるのを恐れる中国政府の断固とした中央支配である。中国政府にとって、さらなる民主化を求める声の次に国民に越えさせてはならない政治上の一線は、地方自治権についての問題であるのは明白である」と書いている。これも至言である。

しかも著者は、「中国の政治は静止状態にある。共産党は政権維持を手放すというリスク抜きには発展できない。だが変化に長く抗えば抗うほど国民の不満は高まり、党の支配は動脈硬化を起こす。共産党が長期的支配を維持するためにはさらに抑

圧を強めるしか方法はなさそうだが、そうした抑圧はいとも簡単に社会不安を引き起こし、結局党は権力から追われるかもしれない。つまり私がワシントンで耳にした“**中国共産党は最終段階に入った**”という見解は、こうした一連の事情に基づいたものである。**それが実際に起こるまではまだ数十年かかる**かもしれないが、抑圧された社会と課題に満ちた経済状況によって、共産党は後戻りのできない狭い道にますます追い込まれている。中国の未完の政治革命と大規模な社会不安のリスクによる緊張状態は、中国だけでなくアジア全体で今後何十年もつづくことになるだろう」と書いている。この予測については、おそらく大きく外れるだろう。

著者は日本について、「19世紀以降、日本はよくも悪くもアジアを先導してきた。日本はアジアで最も早くから封建主義を捨て去り、国の政治体制、経済、社会を近代化させた。また、西洋型植民地体制を築いて国を遠く離れた地域を支配した、アジア初の国家でもある。第二次大戦後の日本はアジアでいち早く工業先進国の仲間入りしたのちに脱工業化した大国となった。さらに、自国の“経済の奇跡”が失速して、ついに停止したのも一番先だった。そして、現在の日本は不安定な人口構成で社会が崩壊するアジア初の国という、新たな最速記録を達成しようとしている。ある推測によると、インド太平洋地域に居住する高齢者の数は2030年には世界の高齢者の半数以上を占め、さらに、2050年にはアジアの人口の完全に2割は60歳以上となる見込みである。我々は**そうした人口高齢化によっていったいなにが起こるのか、ほとんど把握できていない**。安定して大量に供給されてきた若い労働者人口が消滅してしまうと、経済はどのようにして維持されるのか？ 政府は給付金制度が財政を圧迫しないように対処できるのか？ 軍はどのようにして兵士を補充するのか？ 高齢者が多数派の社会で革新を継続できるのか？ こうした最も基本的な疑問さえ、問いかげられるようになったのはつい最近である。**日本はこの質問への回答のたたき台を作成する、初めての社会となるだろう**」と書き、日本への大きな期待を表明している。我々日本人高齢者は、身も持って、それに模範的回答を示さなければならない。

5. 「香港」 遊川和郎著 日本経済新聞社 2017年6月21日

副題：「返還20年の相克」 帯の言葉：「“一国二制度”の幻」

遊川氏は本書の「おわりに」で、「“後々、返還後の香港を振り返ってみたときに必ず参照してもらえる一冊にしましょう”との一言に励まされて執筆に励んだ」と書いているが、本書は十分にその役割を果たしていると、私は思う。本書で遊川氏は、返還後の香港の20年間を詳細に、しかもわかりやすく書き込んでいる。

思い返せば、20年前、香港返還を機に、その後の香港と中国を占う言説が、メデ

アでも学者の間でも、数多く語られた。その半分は、中国崩壊説だったが、それらは見事に外れた。遊川氏は、「思い返してみると、返還前に漠然と抱いていた不安がほとんどの中した20年であり、想像を超える部分も少なからずあった。もれは単に民主化を進めればそれでよいという問題でもなければ、もはや名目だけの一国二制度を守る守らないの話でもないだろう」と書いている。

香港返還を成し遂げた鄧小平は、「50年不変」と「一国二制度」を掲げた。あと30年で、香港と中国はいかに変貌していくのか、興味のつきないところである。遊川氏は、「中国にとっては香港の統治コストが予想もできなかつたくらい急激に上昇した。返還前には口に出して語られることのなかつた“独立”を声高に叫ぶ人たちまで現れたのは大きな誤算だったに違いない。厳しい見方をすれば、**20年かけてチベットやウイグルのような敏感な地域をもうひとつ作ってしまったようなもの**ではないか」、「香港に独立論が台頭し、中国にとって香港の統治コストが高くなっている今、返還がウインウィンではなくルーズ・ルーズ、誰にとっても良い結果をもたらしていない不幸な現実を直視することが必要である」と指摘している。この斬新な角度からの指摘には、私は驚くと同時に感心した。

遊川氏は香港の超高齢社会に言及して、「政府の予測では、現在すでに16%を占める65歳以上人口は2041年には3人に1人に、75歳以上は現在の7.7%から18.9%と急速に高齢化が進行する。経済レベルは先進国並みで、高齢化が進んだ成熟都市がこれまでのような活力を維持していけるのだろうか」と、疑問を呈している。日本と同様、香港も超高齢社会の到来に怯えているが、いまだ有効な手法を見つけ出していない。しかし**香港人の多くが、香港返還時に、国外に居住地を確保し、その地での永住権などを取得しており、高齢者は国外移住(姥捨て山行き)に抵抗がない。したがって香港は、日本よりも簡単にその桎梏から抜け出し、高齢者問題の解決モデルケースとなる可能性がある。**

遊川氏は、「一党支配の最大の問題は民意で政権が選ばれないことよりも、絶対に誤りを犯さないことを前提に問題が修正されないまま蓄積していくことだと考えている」、「香港に対する政策も“一国二制度の実践は正しかった」と自画自賛しているが、本心からそのように考えるほど中国共産党も愚かではあるまい。謙虚にこれまでの問題点を洗い出し、是正して行くことが必要である」、「少数民族地域での問題同様、もう少し柔軟な発想ができれば、中国も無理をせずにできることがあるのではないか」、「これまでの20年間、中国は目覚ましい経済発展を実現したが、体制維持の窮屈さは逆に増していることが問題である。最終的には“一国二制度”の“一国”のあり方が問われている」と、本書を結んでいる。私も同感である。

【中国経済最新統計】

	① 実質 GDP 増加率 (%)	② 工業付 加価値 増加率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億 _米)	⑦ 輸 出 増加率 (%)	⑧ 輸 入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009年	9.1	11.0	15.5	▲0.7	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
2010年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8
2011年	9.2	13.9	17.1	5.4	24.0	1549	20.3	24.9	1.1	9.7	13.6	14.3
2012年	7.7	10.0	14.3	2.7	20.7	2303	7.9	4.3	▲10.1	▲3.7	13.8	15.0
2013年	7.7	9.7	11.4	2.6	19.4	2590	7.8	7.2	▲8.6	5.3	13.6	14.1
2014年	7.4	8.3	12.0	2.0	15.2	3824	6.1	0.4	4.41	14.2	12.2	13.6
2015年	6.9	5.9	10.7	1.4	9.7	6024	-9.8	-14.4	11.0	0.8	11.9	15.0
4月		5.9	10.0	1.5	9.6	341	-6.5	-16.4	2.9	10.2	9.6	14.4
5月		6.1	10.1	1.2	9.9	595	-2.4	-17.7	-14.0	8.1	10.6	14.3
6月	7.0	6.8	10.6	1.4	11.6	465	2.8	-6.3	4.6	1.1	10.2	14.4
7月		6.0	10.5	1.6	9.9	430	-8.4	-8.2	9.6	5.2	13.3	15.7
8月		6.1	10.8	2.0	9.1	602	-5.6	-13.9	23.9	20.9	13.3	15.7
9月	6.9	5.7	10.9	1.6	6.8	603	-3.8	-20.5	5.2	6.1	13.1	15.8
10月		5.6	11.0	1.3	9.3	616	-7.0	-19.0	2.5	2.9	13.5	15.6
11月		6.2	11.2	1.5	10.8	541	-7.2	-9.2	27.7	0.0	13.7	15.3
12月	6.8	5.9	11.1	1.6	6.8	594	-1.7	-7.6	17.2	-45.1	13.3	15.0
2016年												
1月			10.3	1.8	18.0	633	-11.5	-18.8	14.1	-2.1	14.0	15.2
2月			10.2	2.3		326	-25.4	-13.8	-11.3	-1.3	13.3	14.7
3月	6.7	6.8	10.5	2.3	11.2	299	11.2	-7.4	26.1	4.0	13.4	14.7
4月		6.0	10.1	2.3	10.1	456	-2.0	-10.5	21.4	2.9	12.8	14.4
5月		6.0	10.0	2.0	7.4	500	-4.7	-0.1	43.6	-4.8	11.8	14.4
6月	6.7	6.2	10.6	1.9	7.3	479	-6.1	-9.0	8.5	4.4	11.8	14.3
7月		6.0	10.2	1.8	3.9	502	-6.4	-12.9	-3.8	-6.2	10.2	12.9
8月		6.3	10.6	1.3	8.2	520	-3.2	1.4	13.2	0.5	11.4	13.0
9月	6.7	6.1	10.7	1.9	9.0	420	-10.2	-1.9	27.9	-3.6	11.5	13.0
10月		6.1	10.0	2.1	8.8	488	-7.4	-1.3	-36.9	0.4	11.6	13.1
11月		6.2	10.8	2.3	8.8	442	-1.5	4.6	-32.4	-4.6	11.4	13.1
12月	6.8	6.0	10.9	2.1	6.5	407	-6.4	2.6	21.1	-627.7	11.3	13.5
1月				2.5	16.1	513	3.1	15.4	5.4	-6.2	11.3	12.6
2月				0.8		-91	-4.8	38.1	33.3	-242.1	11.1	13.0
3月	6.9	7.6	10.9	0.9	9.5	239	12.3	19.6	-1.4	1.6	10.6	12.4
4月		6.5	10.7	1.2	8.1	380	4.2	11.6	42.7	-9.8	10.5	12.9
5月		6.5	10.7	1.5	7.8	408	5.5	14.6	-5.4	-8.7	9.6	12.9

注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。

2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1月と2月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、()内の数字は1月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。

3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の86%（2007年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。

出所：①—⑤は国家统计局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。